

VOL.72
2009年3月27日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 06 列島ビジネス前線
- 12 セミナー報告
- 22 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

香港企業がザバイカル地方に
製材所を設立
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月17日)

香港の Universal Timber Resources Ltd. (UTR) が1月17日、ザバイカル地方で自社の製材所(190万ドル)を開業する。これは、この地域で木材加工に従事する中国人投資家の初のプロジェクト。ロシアは丸太の輸出関税を引き上げており、そのために原木輸出は経済的に不利となりつつあるが、製材品の関税はゼロになっている。そのため、中国側にとって、このプロジェクトは必要に迫られたものだ。

この製材所はザバイカル木材会社の資産をベースに設立された。同社の資源保有量は2007年現在で16万立方メートルと評価されている。UTRの共同経営者であるセルゲイ・セレズニョフ氏によれば、ドロビャヌイ居住区での製材所の設立には190万ドルが投入された。工場の木材加工能力は約14.4万立方メートルだ。セレズニョフ氏によれば、UTRは中国とブラジルに同様の工場をあわせて4つもっており、2010年までにザバイカル地方で最大50万立方メートルの製材品を輸出用に生産する方針だ。そのために、同社は、製材所を少なくとももう一つ、ザバイカル地方に作りたい意向だ。(ハバロフスク版コメルサント・デイリー1月17日)

ウラジオストク空港の改修に
「シェレメチェボ」が参画
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
1月21日)

シェレメチェボ国際空港のミハイル・ワシレンコ社長が、将来にハブとなりうるウラジオストクの新航空拠点の創設に、同社が最大で1.5億ドルを投入すると発表した。ワシレンコ氏によれば、シェレメチェボ国際空港は、旅客通過能力が年間400~500万人の空港ターミナルビルと、大型貨物ターミナルの建設に参加する。さらに、連邦予算から約140億ルーブルが滑走路と空港本体の整備に拠出される。

これまでに、アリヤンス・グループがプロジェクトを90億ルーブルと見積もり、ウラジオストク空港の改修に資金を提供し、その株式を獲得するという意向を表明していた。ところが、ウラジオストクで開催される2012年APECサミットを控えて改修工事の時期を早める必要性があったため、空港の国有株式はシェレメチェボに譲渡されたという経緯がある。運輸省の情報筋によれば、シェレメチェボが選ばれたのは、100%国家資本の会社のほうが、工事に必要な融資を楽に獲得するだろうと見られたためだという。

シェレメチェボ国際空港PRセンターのアンナ・ザハレンコワ所長の20日の説明によれば、空港の近代化によって、旅客通過能力を3~4倍に上げることができる。そのためには、2本の滑走路を備えた飛行場を改修し、1時間あたりの旅客取扱能力が1,300人の新しい国際空港ターミナルビルを建設し、既存のターミナルを設備更新する必要がある。

施設建設には、国内外の複数の銀行のコンソーシアムの資金を引き込むことが計画されている。

極東地域で深刻な失業問題
(Deita.ru 1月23日)

極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表のオレグ・サフォノフ氏は、各地の雇用確保プログラムへの資金提供に協力せよとのロシア連邦大統領の命令に関し、極東各地の知事の注意を喚起した。

「残念ながら、極東の一連の地域で失業率の上昇がみられる。現時点で、極東連邦管区内の失業者数は10万人以上。このため、住民の雇用確保が各行政の優先的課題だ。住民の雇用によって社会問題を解決し、個人の家計に資金を呼び戻して、住民の支払い能力を維持することができる」。

2008年9月1日以降、雇用担当部署に登録された失業者の数は19.1%増加した。失業者の増加は、極東連邦管区内のすべての構成主体におよぶ。特に失業率が上昇したのは沿海地方(3,523人増)、ハバロフスク地方(3,320人増)、アムール州(2,786人増)、サハ共和国(ヤクーチヤ)(1,138人増)だ。しかし、2008年1月比では、極東の失業者数は9,687人減少している。

失業率上昇の主な防止策として、求人の充足(管区内の欠員求人は約10万人分)、積極的な雇用政策の実施(ソーシャルワーク、求職フェア、臨時雇用)、企業活動の支援、職業教育、技能向上があると、極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表部移住・情報政策部はDeita.ru通信に伝えた。

一方、沿海地方統計局によれば、2008年1月1日の時点では、沿海地方の国の雇用担当部署に登録されていた非就業者は3万3,800人だったが、このうち3万2,000人は失業者認定を受けており、失業手当2万5,900ルーブルを受け取っている。失業者の8.5%がウラジオストク市に集中している。

アムール川に
中口を結ぶ鉄道橋を架ける
(コメルサント・デイリー
2月25日)

ユダヤ自治州政府工業・交通・通信・エネルギー局のアナトーリー・カザンツェフ局長は2月20日、中口両国を結ぶ橋梁の建設が今年8月に始まることを発表した。「2008年末にモスクワで、ロシア連邦および中華人民共和国の間で、橋梁の共同建設および共同運営に関する国家間協定が調印された。目下、UKペトロパブロフスク社の子会社であるルビコン社が、アムール川を横断する橋梁の設計見積書を作成中だ」とカザンツェフ局長は説明した。同局長によれば、建設されるのは鉄道橋だ。

「ニジニレニンスコエ～同江(トンジャン)」間橋梁(2.1キロ)の建設は、アムール川中下流地域に採掘・冶金クラスターを形成するという大規模プロジェクトを実施するために必要とされている。企業グループ・ペトロパブロフスクは同プロジェクトの発起人であり出資者である。同社はアムール州とユダヤ自治州に、複数の鉱物資源処理工場を開設する。特に、ユダヤ自治州には、キムカンスコエ鉱山とスマルスコエ鉱山(埋蔵量の合計は5.5億トンと評価されている)、ガリンスコエ鉱山(約3.88億トン)で産出される鉄鉱石の一次加工を行う採掘・選鉱コンビナートが設立される。

橋梁の開通は2012年に予定されている。橋梁のロシア側の建設には、ペトロパブロフスクが60億ルーブルを拠出する。中国側も工事

に出資する。橋梁は、その戦略的意義を踏まえ、建設後は両国家の資産となる。

中国東北

ハルビン空港、
1日平均利用客数
1万人を超える
(黒龍江日報 1月19日)

2009年1月18日、観光やビジネス、帰省を目的とするハルビン空港の利用客が、延べ172便、2.2万人に達し、これまでの最高を更新した。

ハルビン空港の責任者によると、今年の春運(春節に伴う交通ラッシュ)でハルビン空港は毎日2万人が利用し、1月25日まで続く。これまででハルビン空港を利用する旅客数は1日平均1万人を超えたという。

吉林省の自動車部品生産、
27.7%増
(吉林日報 1月21日)

2008年、吉林省の自動車工業は発展を続け、規模以上の部品製造業の生産高が551.7億元に達し、前年より120億元、27.7%増加した。自動車部品の販売収入は460億元(同26.4%増)、利潤総額は33億元(同10.2億元、45%増)だった。自動車部品の輸出額は6.5億元で、同15.2%増加した。

黒龍江省、
財政収入1,000億元を計画
(黒龍江日報 1月24日)

黒龍江省経済工作会議は、2011年に1,000億元の財政収入を達成する目標を提出した。この目標は、財政収入を毎年13.2%増加しなければ実現できないと、省財政庁長は試算している。省は財政増収計画を実現するため、170件の大型産業プロジェクト、30件の開発区などのインフラ建設プロジェクトからなる、200件の大型プロジェクトを重点的に建設する。大型産業プロジェクトは資源加工やハイテク産業を中心とし、1プロジェクト2億元の投資で1,000万元の税金を得られ、5,000万元のプロジェクトでは500万元の税金が納められるとしている。

省政府は大型プロジェクトを誘致するとともに、市・県が主導して南方発展地域の産業の移転を受け入れるよう奨励している。また、黒龍江省以外の銀行、保険、証券などの金融機関が同省で本部・支店を設立することも奨励し、金融サービス環境の改善、小額金融会社の設立、地方商業銀行改組の支援などの政策を打ち出している。

図們江開発が
「国家プロジェクト」に
(図們江報 1月13日)

中国国家発展改革委員会が吉林省の「長吉図先導区計画」と延辺州の「計画建設」に基づいて「図們江地区合作開発計画」の作成を検討しており、2009年の上半期に國務院の批准を受け実施される見通しである、と延辺州発展改革委員会が発表した。

図們江地区国際合作開発プロジェクトは国連開発計画(UNDP)が重点的に支持する多国間協力開発プロジェクトであり、中国政府もこの地区の開発・開放を重要視している。1992年に「図們江下流琿春地区総合開発計画綱要」、1997年に「中国図們江地区合作開発計画」が実施された。琿春辺境経済合作区、輸出加工区、中口互市貿易区などが相次いで設立され、交通、エネルギー、水利、口岸など一連のインフラ建設プロジェクトが実施された。2008年、國務院は国家発展改革委員会が提出した「図們江地区開発問題に関する請訓」を批准した。

今回の計画の作成と実施によって、延辺州は国家主体機能区域の中の重点的な開発区の一つと位置づけられ、「図們江地区合作開発計画」に取り入れられているインフラ、社会事業および産業発展などのプロジェクトは、国からの大きな支援を受けられるようになる。

09年内モンゴルの観光業収入
548億元の見込み
(内蒙古日1月21日)

2008年、内モンゴル自治区における観光業の収入総額は468.85億元(同期比19.98%増)に上り、受け入れた海外観光者は154.93万人(同3.67%増)、国内観光者は3,198.68万人(同9.99%増)となった。

布小林・内モンゴル自治区副主席によると、09年の内モンゴルの観光業収入総額は548億元(同16.88%増)になる見込み。国際金融危機に積極的に応対して、観光業の安定した発展の実現が09年の目標として大きく掲げられている。

瀋陽、現代化物流センターが
落成
(遼寧日報1月20日)

2009年1月18日、中国対外貿易運輸(集団)公司の投資による瀋陽での大型総合物流センターが完成した、と瀋陽市鉄西区政府が発表した。この大型総合物流センターは、大型倉庫3個を含めて、敷地総面積は2.7万平方メートルに達し、投資総額は1億元近くに上る。同センターは保温庫など先進設備を配置し、倉庫保管、小口貨物分配、配送、主要取引先向けサービスの提供などの機能を取り揃える中国東北地方唯一の現代化物流センターだ。

琿春、日本米の実験栽培に成功
(図們江報12月22日)

2008年、琿春市所轄の複数の農産物栽培地で実施した日本米の実験栽培が成功を収めた。日本米の栽培によって、農民一世帯あたり1ヘクタールで2.3万元の収入を得ることができ、普通品種の栽培より1万元余の増収となる。

琿春市人民政府は2009年の目標として農民の収入倍増を取上げている。このため、日本米の栽培面積を300ヘクタールまで拡大し、600世帯の栽培参加を計画している。結果的に、琿春市における農業産業化の全体的なレベルが向上するという。

琿春での日本米の実験栽培は2007年に開始された。琿春雪岱山米業公司是琿春の気候や地質条件に合わせて北海道の良米品種を選び、省農業科学院の専門家の直接指導を受けながら、栽培を試みた。

モンゴル

中央銀行の新総裁が任命される
(MONTSAME 1月8日)

国会は合同会議の会合でモンゴルの中央銀行＝モンゴル銀行のA.バツフ総裁の退任を承認し、次期総裁候補に推薦されていたL.プレブドルジ元国会議員がモンゴル銀行の新総裁に決まった。同氏は2000～2004年に国家資産委員会議長を、2004～2008年には国会で予算常任委員会の委員長を務めた。

プレブドルジ氏は任命後、「まず通貨を発行し、次に事業体の流動資金を復活させるとともに、外貨準備を重視し、外国貿易の巨額の赤字を踏まえ、外貨準備問題の処理を迅速化するという、一連の方策の採択が必要だ」と語った。同氏はさらに、「金融危機においてモンゴル銀行と商業銀行は努力を結集しなければならない。このような協力は、

正しい危機克服方法の一つだ」と、モンゴル銀行が国会、政府、商業銀行と協力する必要性に直面していることを強調した。

幼稚園の給食費を国が全面支給
(MONTSAME 1月6日)

2009年1月1日より、国は、幼稚園児の給食費を全面的に負担する。これは、このような決議を昨年に国会が採択したため。

これまで幼稚園での子供たちの給食費は国と親が半分ずつ負担してきた。園児1人当たり1日に658トゥグルグかかり、国は国家予算から年間約60億トゥグルグを拠出していた。しかし今や、食品および半加工品が値上がりし、園児1人あたりの給食費の最低限度額が1日1,300トゥグルグと試算された。子供たちの給食費の増額問題が肯定的に処理される場合、120~130億トゥグルグが必要になる。

現在、国内には700の国立幼稚園があり、そこに通っている子供たちは13万人以上。12年制教育への移行と6歳からの入学が始まり、就学前教育施設の必要性はますます強まっているようだ。

国家の当面の歳出を縮小せよ
(MONTSAME 2月16日)

2月14日の臨時閣議では、国家予算の確認が行われた。バヤルツォグド財務相がこの問題について報告を行った。国家予算は1兆578億トゥグルグ不足している。「このうち、8,553億トゥグルグについては、歳入増加措置やドナーからの支援、『モンゴル国開発基金』の一部および残金を利用することで、財源を作ることが可能だ。また718億トゥグルグは当面の支出の削減で、1,317億トゥグルグは投資の縮小によって、捻出することが可能だ」と、財務相は述べた。

歳入の大幅な減少を受けて、閣僚らは、財源の資金を増やすチャンスは大々的に利用し、一部法規を修正し、当面の支出を縮小し、一部の社会手当および援助金をもっとも必要な層に限り、国家機関および予算運営団体に緊縮財政を義務付け、国家公務員の給与を見直すという措置を講じるべきだ、との見解に達した。しかし、政府と国際組織の間の契約に即した債務、および援助プロジェクトという、モンゴル側が義務を履行すべき大型事業は対象にならない。

ウラン採掘の国営企業を設立
(MONTSAME 2月11日)

政府は、単独あるいは他と共同でウランおよびその他放射性鉱物の探査・採掘を行い、法に従って国の代表を務める国営企業 AtoMon を設立することが妥当と判断した。

この企業の活動は、ウランその他放射性鉱物の探査および採掘、それらの埋蔵量の確認、および増大、鉱山の開発会社の F/S の実施、ウランの採掘・処理・選鉱活動の段階的实施、国際価格でのウラン輸出を目的としている。

金採掘会社の優遇措置を検討
(MONTSAME 2月24日)

モンゴル中央銀行と貿易開発銀行のイニシアチブで2月20日に行われた金採掘産業への融資に関する会議には、バヤル首相、ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣、プレブドルジ中銀総裁、国会議員などが出席した。

金採掘会社に対する国の柔軟な租税政策が、国の税収を増やし、為替相場の安定を確保する可能性を開くというのが、主催者側の意図だ。

バイエル首相は、68%の超過利潤税の撤廃に関する金採掘会社経営陣の発議について、3月の閣議で検討することを提案した。1991年にプログラム「ゴールド」が始まって以来、金の採掘量は15倍に増えた。いくつかの製品にかかる超過利潤税のおかげで、2006年6月以降、国の予算には約9,200億トゥグルグが入り、このうちの558億トゥグルグ（6%）は金採掘会社によるものだった。68%の超過利潤税をゼロにすることによって、企業は金の採掘量を増やし、その結果税収も増やすことができる。

一方でバイエル首相は「この税金が撤廃される場合、それを別の租税の形にしなければならないだろう」と、自らの立場を表明した。

■列島ビジネス前線■

北海道

夕張のスキー場は最高！
中国人客すでに300人
(北海道新聞2月1日)

全日空系列の旅行会社 ANA セールス（東京）が11月から中国人富裕層向けに販売を始めたスキーレッスン付きの北海道ツアーが好調で、31日には3団体約100人が夕張市を訪れた。不況と円高で韓国や台湾客が激減する中、中国での道内冬季観光人気に、夕張でも「来訪者が増えれば」と期待が膨らんでいる。

同ツアーは、夕張のマウントレースイか、後志管内赤井川村キロロリゾートで中国語でスキーレッスンを受けて温泉に入り、札幌、小樽観光なども付いて、5、6日間の日程。

ロシアへのルーブル建て送金
北洋銀、17日から開始
(北海道新聞2月13日)

北洋銀行は12日、ロシアへのルーブル建て送金業務を17日から始めると発表した。北海道銀行も3月から実施する予定で、道内企業のロシアでのビジネス展開拡大に寄与しそうだ。

北洋銀では全店でルーブル建て送金が可能になる。ロシアに複数の銀行と互いに為替業務を代行する契約を結んでおり、送金先が極東地域なら早ければ当日中に送金できるという。

ルーブルの外貨両替も17日から札幌の本店、札幌駅南口支店と函館中央、旭川中央、小樽中央、稚内の各支店、千歳空港出張所の計7カ所で始める。同日から9月末まで「外貨両替手数料キャンペーン」も実施。円からルーブルへの外貨両替の手数料1ルーブル当たり50銭を期間中40銭に引き下げる。

道銀も3月中旬からルーブル建て送金業務を開始。ロシア第2位のVTB銀行と業務提携し、同行に道銀が口座を開設することで、迅速な送金が可能になるという。ルーブルとの外貨両替は昨年7月から実施している。

秋田県

08年秋田県内3港概況
貿易額23%減
輸出機械の落ち込み大
(秋田魁新報2月5日)

秋田船川税関支署がまとめた2008年の管内3港（秋田、船川、能代）の年間輸出入総額（速報値）は、過去最高だった前年より23.0%減の1,641億6,500万円だった。減少は02年以来6年ぶり。輸出は7年ぶり、輸入は6年ぶりに前年を下回った。

輸出は前年比 24.0%減の 387 億 9,400 万円だった。コンテナ貨物の取り扱いは 179 億 5,600 万円で過去最高となった。しかし、世界的な景気の悪化を受けた輸送用機械や一般機械の減少が大きく響いた。輸入は同 22.6%減の 1,253 億 7,100 万円。

冷凍ピラフ、ロシアへ
5月、秋田港から 36,000 パック
(秋田魁新報 1月16日)

横手市の冷凍米飯メーカー・アスカフーズ(遠藤芳徳社長)は今春、冷凍ピラフをロシアのハバロフスクとウラジオストクに輸出する。5月に 36,000 パック(9 トン)を秋田港から初出荷する見込みで、同社は「海外への輸出は初めて。県産あきたこまちを使った冷凍食品を、ぜひロシアで定着させたい」と話している。

ロシアへの輸出は、ロシアや中国で食品などを扱っているセンコン物流(仙台市)からの申し出があったことがきっかけ。同物流が取引しているハバロフスクなどのスーパー30 店舗で取り扱うことになる。同社は4月に生産を開始し、5月に秋田港から出荷する予定。韓国・釜山経由で、約1カ月半かけてハバロフスクに到着する。

山形県

ルークス(山形市)の
テレビ電話通訳
九州で導入、外国人らサポート
(山形新聞 2月6日)

通信システム開発の Loux(ルークス、山形市、大西清社長)は5日までに、チャンネルシティ博多など、九州の3つの大型商業施設で、英語、韓国語、中国語の3カ国語と手話に対応したテレビ電話通訳サービスを開始した。インフォメーションカウンターにテレビ電話を設置。外国人観光客や聴覚障害者の買い物をサポートする。同社のシステムが県外の商業施設に導入されるのは初めて。

利用者がテレビ電話を発信すると、ルークスのコールセンターに接続。画面上の通訳オペレーターを通じ、利用者と施設のインフォメーションスタッフが会話できる。社内にあるコールセンターには1言語につき2人以上の通訳スタッフが常駐。各施設の店舗配置などを把握し、円滑にコミュニケーションができるようにした。

新潟県

新潟に中国総領事館を開設へ
(新潟日報 1月7日)

中国が2009年度にも新潟市中央区に総領事館を開設する方向で最終調整に入っていることが6日、複数の関係者の話で分かった。日本では6カ所目となる。「北東アジアの表玄関」を掲げる本県の拠点性向上に加え、経済交流拡大などの期待も高まりそうだ。

複数の関係者によると、中国側高官が、政府や県、同市の幹部に対し「政治レベルでは新潟に決定した。事務レベルの手続きを踏む段階に入っている」「新潟が誘致に一番熱心だ」と伝えてきたという。中国・青島に日本が近く領事館を新設することに伴い、「外交相互主義」の観点から日本国内の総領事館設置場所が焦点になっていた。既に福岡、大阪、札幌、長崎、名古屋の5カ所に中国総領事館がある中、今回は仙台や広島なども名乗りを上げていたが、新潟が日本海側で唯一の都市である点などが考慮されたとみられる。

雪国まいたけ 上海工場を増設
(新潟日報 2月7日)

雪国まいたけ(南魚沼市)は6日、中国・上海市の現地法人子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」の工場を増設すると発表した。投資額は1億6,000万円。増設により、同工場のエノキダケの年間生産量は1.5倍に拡大する見込み。2月中に着工し、3月末に完成する予定。

雪国まいたけによると、中国のキノコは露地栽培が中心で、同社の商品は品質面で高い評価を得て販売実績を伸ばしている。同子会社の売上高は、08年1月から9月は4億7,600万円(前年同期比23.6%増)。08年12月期は6億1,600万円、10年同期は9億円を見込む。

北東アジア経済発展会議
新潟で開幕 転換期の連携模索
(新潟日報 2月17日)

日本、中国、ロシア、韓国など北東アジア経済圏の発展に向け、各国の研究者が議論を交わす「2009北東アジア経済発展国際会議イン新潟」が16日、2日間の日程で新潟市で開幕した。初日は日中ロの研究者们らが基調講演し、世界同時不況を受け、転換期を迎える各国の経済情勢や地域協力の在り方を報告した。

県、新潟市、ERINAで構成する実行委員会が主催し今回で18回目。北東アジア7カ国の研究者や政府関係者ら約250人が出席した。地域の持続的な経済発展を目指し、2日間の議論を通じて政策提言をまとめる。17日は省エネルギーや食料安全保障、環境、物流をテーマに4つの分科会が開かれる。

新潟ーハバ線
今月末から一部運休
(新潟日報 2月18日)

ウラジオストク航空(本社ロシア・ウラジオストク)は17日までに、月曜と金曜に週2回往復している新潟ーロシア・ハバロフスク線について、2月27日から4月24日までの金曜便の一部を運休することを決めた。

運休するのは27日と3月6、13日、4月10、17、24日の計6便。経済悪化やルーブル安によるビジネス・観光需要の低迷、輸入中古車の関税引き上げによる中古車買い付け業者の利用減などが理由としている。

富山県

モンゴルで水車発電
県友好親善協・県立大・
北陸精機
(北日本新聞 1月4日)

県モンゴル友好親善協会と県立大、北陸精機(魚津市)が5月に、モンゴルで小水力発電の実用化に向けた実証実験に乗り出す。現地の河川に小型水車を設置し、モンゴル工科大学と共同で研究を進める。モンゴルは都市部を除いて電力事情が悪い。実用化にめどが立てば、農作物の栽培や草原で暮らす遊牧民の生活向上にも役立つそうだ。

現地に設置するのは、県立大と北陸精機が共同開発したマイクロ水路発電機「パワーアルキメデス」。小型水車を設置すれば、電力事情が改善すると考えた同協会副会長の山口博秀さんの橋渡しで、モンゴル工科大との共同研究が決まり、モンゴルエネルギー省も協力することになった。

伏木富山港、逆風強く
ロシア輸入中古車の
関税引き上げ
(北日本新聞 1月12日)

伏木富山港が全国シェアトップのロシア向けの中古車輸出に、逆風が吹いている。景気後退と円高の影響で、ロシアの自動車販売が減少。さらに、11日から輸入車にかかる関税引き上げが実施され、中古車輸出の大幅減は必至。港湾関係者や富山県内の中古車輸出業者に危機感が高まっている。

伏木富山港のロシア向け自動車輸出は中古車が大半で、2007年は約1,062億円。同港からの輸出全体の4割を占める。ロシア向け中古車輸出では、全国の港の36%とシェア1位だ。しかし、昨年10月、増加が続いていたロシア向け中古車輸出額は、前年同月比10%減と前年割れし、11月は43%減まで低下した。追い打ちをかけるのが関税引き上げで、ロシア国内の自動車産業育成を目的に実施。輸出業者らは12月中に在庫を発送し、「買い手がつかないまま送った。代金が入ってくるのは2、3カ月後だろう」と見通す。

伊藤木材、北洋材事業から撤退
需要低迷、工場閉鎖
(北日本新聞 1月15日)

北洋材製材業の伊藤木材(富山市、伊藤昭蔵社長)は15日、工場を閉鎖し製剤事業から撤退する。ロシア政府が一昨年から段階的に税率を引き上げている原木(丸太)の輸出関税問題をはじめ、原木価格の高騰や国内需要の低迷など北洋材を取り巻く環境が不透明なことを踏まえて決断した。

北洋材の元朴輸出税は今年、現行の25%から80%へ税率の引き上げが予定されていた。結局、ロシア政府の判断で引き上げは延期されたが、田島木材(同市)や石甚(射水市)など県内の北洋材業者が原木製材から撤退するなど影響が出ている。

石川県

外国人留学生、定着を
厚労省、県内の増加など踏まえ
(北陸中日新聞 12月23日)

外国人就学生が増える中、厚生労働省は2009年度、優秀な人材を確保する狙いから、国内で就職する機会の拡大を図る。財務省原案に4億円を計上した。

政府は現在12万人の留学生を、20年をめどに30万人まで増やす計画。石川県内でも本年度、外国人留学生は過去最高の約1,420人を突破した。県は今年6月、民間団体が開いた留学生と企業の意見交換会「就職フェア」を後援。優秀な留学生が地元企業に就職できる機会の確保に取り組み始めた。厚労省は来年度、留学生や、専門的な技術、知識を持った外国人労働者を適切に雇用できる労務管理の在り方を、大学や企業の協力を得て検討。その成果を講習会や指導を通じて周知を図る。また、留学生向けの就職説明会などを支援していく方針だ。

福井県

敦賀港コンテナ航路
韓国週3便に増便
(福井新聞 1月28日)

県、敦賀市、敦賀港貿易振興会は27日、敦賀港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路が週1便増え、週3便になると発表した。コンテナ航路の週3便体制は、中国1便、韓国2便があった2006年7月以来、2年半ぶりとなる。2月11日に第1便として、同港では過去最大級となるコンテナ船が入港。取り貨物の増加など港の活性化が期待される。

増便するのは現在、敦賀港と釜山港を結ぶコンテナ航路を週1便運航している興亜海運(ソウル市)。興亜海運は、大規模な工場が集積し、一定量の輸送需要が見込める日本の地方港の貨物を重点的に集荷する方針を打ち出しており、県企業誘致課は「東洋紡が昨秋、敦賀事業所の輸出入貨物について、敦賀港の利用拡大方針を打ち出したことが大きい」とみている。

敦賀港コンテナ貨物量
6年ぶり増
東洋紡など2社貢献
(福井新聞2月27日)

敦賀港で2008年に取り扱ったコンテナ貨物量が6年ぶりに増加に転じた。20フィートコンテナ数(TEU)で6,000を超え、前年比8%増。敦賀市にある東洋紡(本社大阪市)など2社の利用が大幅に拡大した。大口荷主企業の助成申請数が低調という不安材料はあるものの、港を管理する県のポートセールスが実った形となっている。

東洋紡は、西川知事がトップセールスを行ったこともあり、神戸港の利用を敦賀港にシフト。原料輸入と車のタイヤ補強用繊維、エアバッグ用の糸などの輸出で、敦賀港のTEUが前年比254増587となった。県が敦賀港のコンテナ貨物増加策の目玉として、本年度から設けた大口荷主企業に対する助成金の申請見通しは、県内に事業所がある4社にとどまり、当初見込みに比べ低調となっている。

鳥取県

定期貨客船4月就航
月内、境港に事務所開設
(山陰中央新報1月17日)

境港、韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船航路を計画するDBSクルーズフェリー(本社・江原道東海市)の朴台郁(パク・テウク)副社長が16日、鳥取県の平井伸治知事に対し、4月に本格就航することを明らかにした。2月に代用船での試験運航を予定。1月中旬に境港に事務所を開設し、積み荷と旅客の確保を本格化させる。

朴副社長は、積み荷に想定していたロシア輸出の中古車が、輸入関税の引き上げなどで困難と判断。戦略を練り直した上で、境港の現地事務所も活用し「最善を尽くすので心配しないでほしい」と述べた。4月から使用する船舶は、約13,000トンのフェリーを購入する方針に変わらないことを説明。韓国政府が許可した2月中の就航条件がずれこむものの、政府に伝えており問題ないという。

島根県

浜田港、中古車輸出に逆風
ロシアの景気減速が影響
(山陰中央新報1月15日)

拡大を続けてきた浜田港からの中古車輸出が、ロシア国内の景気減速や外国製自動車の輸入関税引き上げにより、厳しい状況になっている。

1997年から浜田港を利用した中古車輸出に取り組むエル・アイ・ピー(浜田市)。同社の中古車輸出は、390代からスタートし、2008年には約2万台にまで急成長した。しかし、昨年12月の受注量は通常の4分の1ほどの約500台と低迷。それでも関税の引き上げを見越し、受注分と同社の保管分など約1,800台を輸出した。こうした駆け込み輸出の反動で、今月の輸出台数は急減する見通し。当面、他港から輸出していた中古車を浜田港に回すなどして、昨年7月から運航する

RORO 船の便数を維持していく方針だ。

浜田－釜山コンテナ港航路
貨物取扱量が急減
(山陰中央新報 1月23日)

世界的な景気悪化の影響で、浜田港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路の貨物取扱量が昨年11月以降、急速に落ち込んでいる。海運市場の低迷も重なり、同航路を運航する韓国の船会社が今月から、両港間のシャトル運航を中止。需要の急速な回復は見込めず、関係者は航路の先行きに危機感を募らせている。

浜田－釜山航路の昨年4月から12月末までのコンテナ取扱量(20フィート換算)は、前年同期比32.8%増の1,950本。牧草の輸入や古紙の輸出などが好調で、5月253本(同97.7%増)、10月222本(同51.0%増)と、一貫して2ケタの伸びが続いていた。しかし、11月は一転して4.2%減の230本に減り、12月には7.1%減の222本に落ち込んだ。両月とも輸出は前年超えしたが、原木や工事現場で使う安全機材を中心に、輸入が10%以上減り、国内景気減速の影響が表れた。

08年浜田港
ロシア材輸入21%減
(山陰中央新報 2月14日)

浜田港の主要輸入品目・ロシア産材の2008年輸入額は、前年比21%減と大きく落ち込んだことが分かった。国内の住宅需要が落ち込んだことに加え、ロシアが昨年4月、原木の輸出関税を引き上げ、さらに引き上げを検討することなどが原因。ロシアは1月、外国製自動車の輸入関税を引き上げており、ロシアの政策に浜田港の貿易関係者は大きな影響を受けている。

浜田税関支署管内では、三隅火力発電所で使用する石炭が輸入品目のトップで、木材は2位。木材の中でロシア産は9割を占める。同支署管内2008年の輸入総額(326億3,700万円)のうち、ロシアからの木材輸入額は24億8,900万円。07年の31億5,100万円から大きく減り、輸入総額に占める割合も10%から7.6%に下落した。

九州

九州の輸出45.3%減
(西日本新聞 2月26日)

門司税関が25日発表した1月の九州経済圏(九州・山口・沖縄)の貿易概況は、輸出総額が前年同月比45.3%減の3,643億円と4ヶ月連続で前年を下回った。減少率は、昨年12月の同37.5%減を上回り、統計が残る1980年以降で最大の下落率となった。輸入総額も同44.0%減の4,290億円で3ヶ月連続のマイナスだった。

輸出品目別では、自動車が307億円(前年同月比81.1%減)で、米国や欧州連合(EU)向けが低迷し、2001年1月(299億円)以来の低水準となった。品目別で自動車は01年4月以降、九州経済圏からの輸出1位を維持していたが、7年10ヶ月ぶりに2位となった。代わって1位になったのは船舶(同24.5%増)だった。

また、半導体などの電子部品(同63.8%減)や鉄鋼(同42.6%減)なども落ち込んだ。

輸入では、原油・粗油(同54.0%減)が価格低下の景況で減少した。銅鉱などの金属鉱・くず(同53.6%減)もマイナスとなった。

■セミナー報告■

平成20年度第7回賛助会セミナー



はじめに

テーマ：激変する世界と中国の食糧事情

日時：平成21年1月19日

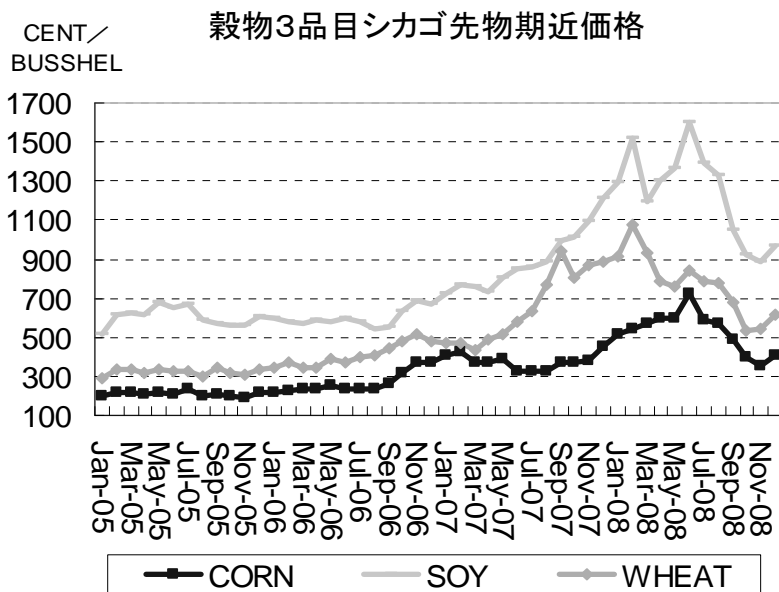
場所：万代島ビル11階 NICO プラザ会議室

講師：(株)農林中金総合研究所 基礎研究部 主任研究員

阮 蔚 (ルアン ウエイ) 氏

私たちの日々の生活と密接にかかわりがあるのが食物価格だ。それはこれまでの30年間、変動しなかったが、昨年、動いてきた。それにはどのような背景があるのか、理由は何なのかについて、2005年以降追求してきた。結論からいうと、「安すぎた穀物価格」から適正水準への修正だ。どうしてこれまでの穀物価格が安すぎたのか、ということの説明していきたい。

直近の世界穀物価格 —暴騰と暴落—



資料 CBOT

4

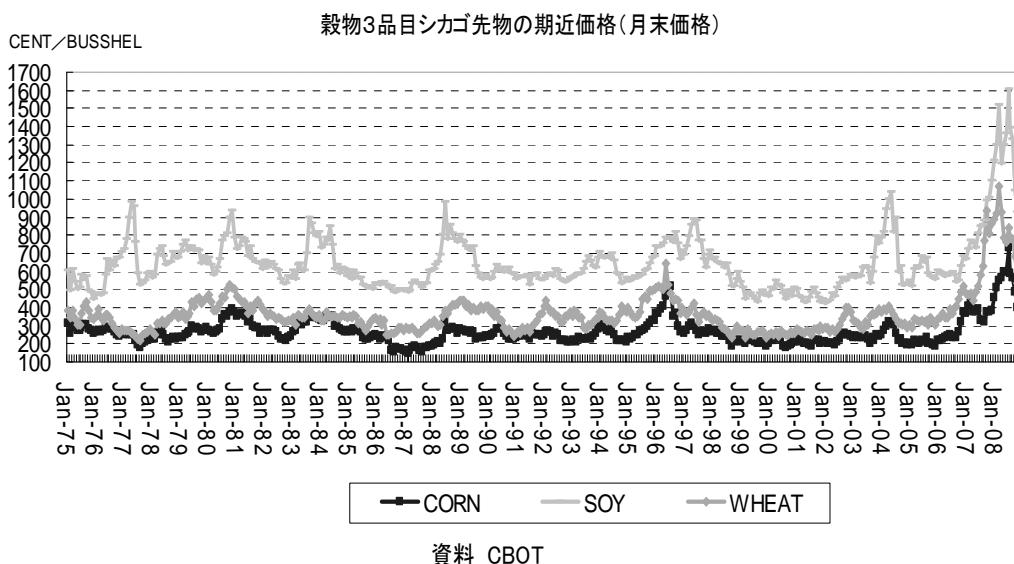
直近の世界穀物価格
—暴騰と暴落—

現在、中国も世界も、再び食糧価格の低迷に直面している。昨年11月に中国を訪れたが、特に東北地域ではこれが大きな問題になっていた。次に、大統領選挙の時期のアメリカを回ったが、アメリカでも同様の状況だった。このとき主として訪れたのは、中西部の農業地帯だった。その農家も、この問題をどうすればよいか、来年の作付けをどうするか悩んでいた時期だ。12月にはヨーロッパの5カ国を回ったが、どこも同じ問題を抱えていた。どうしてこのような問題を抱えることになったのだろうか。

世界の穀物価格は、2007年からは確かに上昇して来た。今、世界の穀物価格の指標となっているのが、アメリカのシカゴ商品取引所（CBOT）だ。

穀物価格は2007年から上昇し、2008年前半がピークになっているが、その後半分くらいに下がってきた。これを32、33年くらいのスパンで見るとどうなるかという、干ばつという条件を除けば、基本的に価格は動いていない。

05年まで30年間食糧供給国の悩み —食糧価格の低迷—

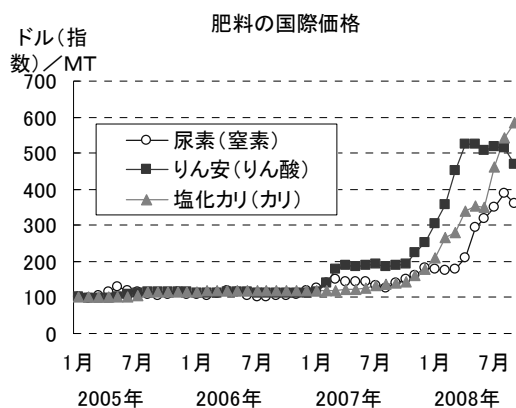


5

つまり、これまでの30数年間穀物価格は変動していない。これまでの30年間に給料が上がっていない人はまずいないだろう。しかし、世界の穀物価格は一向に上がってこなかったという現実がある。同時に、人口は40億人から50億人、60億人と拡大しているので、たいへん深刻な問題を世界は抱えている。

化学肥料の価格がどれほど上昇するかが穀物価格に及ぼす影響は大きい。土地代も同様だが、土地代は間借り期間で償却が可能だ。一方、化学肥料はその年の償却にならないので、再生産ができないという問題がある。2007年以降、化学肥料の価格は3~5倍に上昇している。農家は化学肥料を昨年春先に購入したが、昨年秋、ちょうど収穫の時期になって穀物価格が暴落してしまった。農家は今、生産コストを回収できない状況に直面している。

生産コストの上昇



中国も同様。

- ・肥料、燃料価格の上昇
- ・農地価格の上昇
- ・一方、農産物価格の下落

東北地域のトウモロコシ:

08年前半の1700元/ト →

年末の約1300～1400元/トへ、

東北の大豆:

同様に約10000元/ト →

年末の3000～4000元/トへ

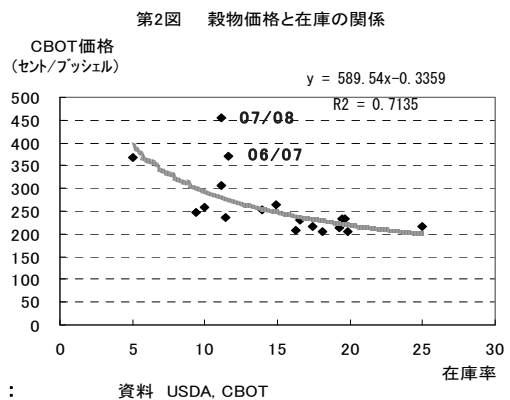
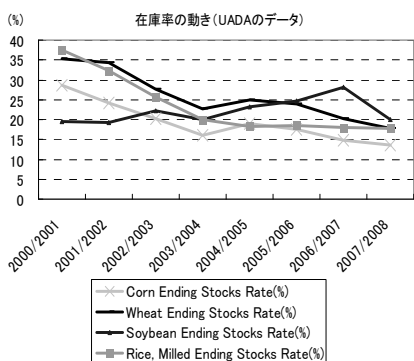
6

08年前半の
食糧価格高騰の背景：
ファンドマネーの要因

この2年間、特に2008年度、世界は豊作という状況になっている。中国を見ると歴史上最も収穫の高い年になっている。世界全体が豊作になってしまったから、価格も暴落してしまったのだ。しかし2007年から2008年前半まで、穀物価格は高騰していた。どうしてそうなったのだろうか。もし、需要の要因だけなら、今回のような暴落はなかっただろう。

最大の要因はファンドマネーである。どうしてファンドマネーが要因なのかは、次のように説明できる。世界の穀物価格は基本的に、在庫と関連している。在庫率が低くなると価格が上がっていく。つまり豊作か、凶作かではなく、「在庫がどうなっているのか」というのが、これまでの世界の穀物価格の決め方だった。在庫率と価格の間にはきれいな相関関係があった。しかし2006年度、2007年度を見ると、この2年だけは穀物価格は在庫率の曲線から乖離（かいり）していた。さらに、穀物に対するファンドマネーの残高と穀物価格の動きを見ると、ファンドマネーの残高が高いときは、CBOTの価格も高くなっている。ファンドマネーが減ると、価格が暴落してしまうということが、これまでの動きで確認できている。

ファンドマネーの要因：価格暴騰の約8割



トウモロコシについての「投機マネーの影響」の算出：

- ①05. 12. 31の実際価格 2. 16ドル
- ②07. 12. 31の実際価格 4. 56
- ③07. 12. 31のあるべき価格 2. 63
- ④ ②-① (実際の価格差) 2. 4
- ⑤ ③-① (実需の影響) 0. 47
- ⑥ ④に対する影響19. 6%
- ⑦ ②-③ (ファンドの影響) 1. 93

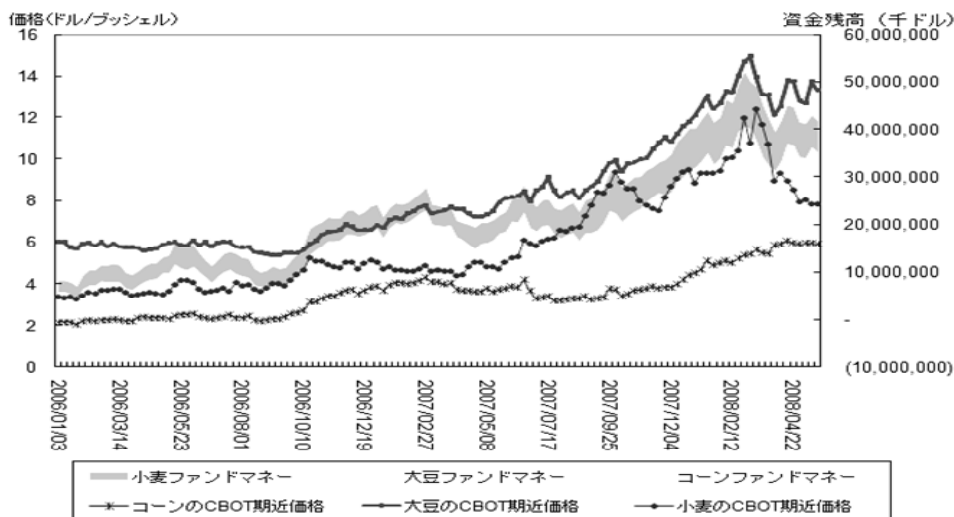
90-05年までの16年間の穀物相場を調べると、毎年十二月末のCBOT期近価格と翌年8月末(穀物年度末)の在庫率との間に一定の相関(相関係数 $R^2=0.7135$)が見られる。

06/07年と07/08年の2年間の価格は、従来の傾向線から大きく上方に乖離

「投機マネーの影響」=⑦/④*100=80.4%

9

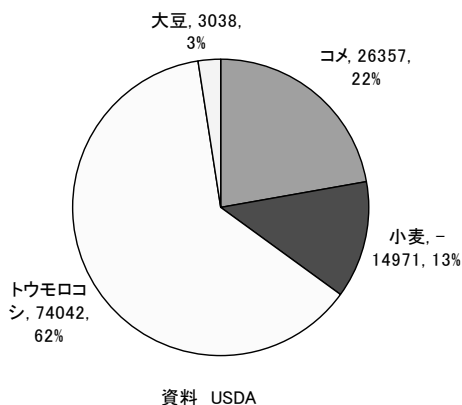
穀物におけるFund Moneyの残高と穀物価格の動き —下落が速かったのも当然—



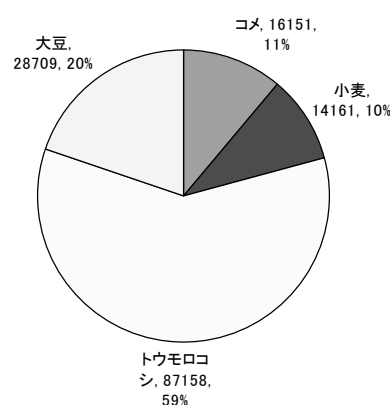
価格高騰の要因： 昨年度(穀物年度)の価格の上昇の要因は他にもある。2004~2007年度の3年間に、世界の需給関係がどう動いているかを、この2つの新興国の需要増より 米国のバイオ燃料 グラフは示している。

価格高騰の要因：食糧減産より消費拡大

世界の穀物生産増加(07年度-04年度)



世界の穀物消費増加(07年度-04年度)



穀物	増加量 (千トン)	割合 (%)
コメ	26357	29.8
小麦	-14971	-16.9
トウモロコシ	74042	83.7
大豆	3038	3.4
合計	88466	100.0
貢献度		

穀物	増加量 (千トン)	割合 (%)
コメ	16151	11.0
小麦	14161	9.7
トウモロコシ	87158	59.6
大豆	28709	19.6
合計	146179	100.0
貢献度		

過去3年間に世界の穀物供給量は8,000万トン以上増加したが、需要はそれ以上に増加した。特に、バイオエタノールにするためのトウモロコシの需要が増加した。

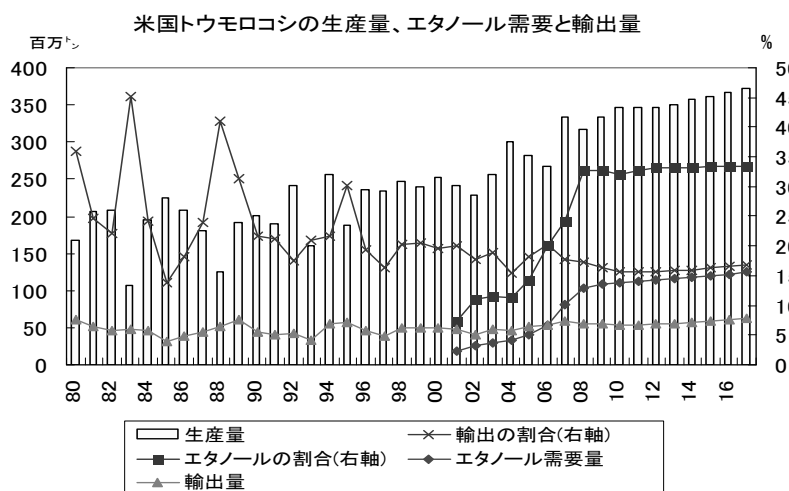
アメリカのトウモロコシの消費全体に占めるエタノールの割合は、去年は輸出を上回り、最大(約30~35%)になっている。量としては約8,000万トン。どうやって需要を数年間でいきなり8,000万トンにまで拡大できたかということ、トウモロコシを燃やしたい一心でできた支持策のおかげだ。1ガロン当たり51セントの税金の控除である。バイオエタノールを混ぜたガソリンは値段が安くなるため、特に昨年、世界のガソリン価格が高騰した時期には、この支援策がなくても、エタノールの生産にメリットが出てきた。

もう一つの強烈的な支援策は、1ガロン当たり54セントの輸入関税をかけたことだった。どうしてこれが強烈的なのか。昨年まで、最大のエタノールの生産国はブラジルだった。現地のあるスタンドで、ガソリン価格は2.29リアル。エタノールは1.16リアルとガソリンのほぼ半値だった。もしアメリカの関税措置がなかったら、アメリカが必要とするエタノールはすべて、ブラジルから買われただろう。国内のトウモロコシを燃やすためにそれが入ってこないようにしたいというのが、アメリカの信念だ。

穀物需要の急増は新興国のせいではない。中国が大豆を大量に輸入して世界の穀物価格を吊り上げていると、特に日本のマスコミが報道しているが、それは誤りだ。確かに、中国で大豆の輸入が自由化された1996年以降、輸入量は急増してきたが、特別な要因を除けば、中国が大豆を輸入すればするほど、その価格は下がった。逆に中国の大

豆輸入の伸び率が低下してきた 2007 年になってから、価格が上昇してきた。ということは、穀物価格の上昇は中国が要因ではない。一方、中国が輸入するようになる前に、輸出国、特にブラジルの大豆生産はすでに過剰になっていた。

最大の需給逼迫要因、創出された米国のエタノール向けトウモロコシ需要 —07/08年は世界消費量の10%



資料 USDA "World Market & Trade" Jan 08.
"USDA Agricultural Baseline Projections to 2018"

支援策

- ・ 連邦税額控除 (VEETC) 混合ガソリン製造業者に対し51セント/1ガロン
- ・ 輸入障壁を設けて(54セント/1ガロン)国内生産を保護

創出されたブラジルの大豆生産

ところで、なぜブラジルでも大豆が作れるのだろうか。大豆の原産地は中国の東北地域だ。南の大豆は生産性がたいへん低いということで、大豆は中国東北部が産地とされてきた。

ブラジルの大豆は、セラード(「不毛な大地」の意)という地区で作っている。このセラードエリアの面積は日本の約6倍。ここではこれまで何も作っていなかった。赤土の、酸性の台地で、農地に適さないとされていた。このような土地でも大豆が生産できるようにしたのは、日本だ。

1973年、アメリカは当時のソ連への対抗として大豆の輸出を禁止したが、それでいちばん困ったのは日本だった。この教訓から、日本は世界中に大豆栽培に適したところを探し、最後にたどり着いたのがこのセラードエリアだった。日本側が地質を調査した結果、アマゾン川をすぐ北に抱えているため地下水がたいへん豊富であることが分かった。さらに、土地が全く平坦だ。そこで、日本の研究機関は石灰投入と施肥によって、土地を改良した。

ある意味、これは世界に対する非常に大きな貢献だ。これには円借款が使われ、日本政府とブラジル政府の国家プロジェクトになっていた。そこで大量の入植者がこのエリアに入ってきたが、1,000ヘクタール以上の規模にならないと、大型機械を導入しても償却できないと

いう。さらに、土地があったとしても、機械代、化学肥料代は農家にとって巨額の負担だ。前述のように、世界の穀物価格は1973年には禁輸で高騰したが、オイルショック以降、再び低迷していたため、資金繰りが大きな問題だった。その結果、土地を放棄する農家が大量に発生した。穀物価格がますます下がった80年代以降は、特にそうだ。日本に出稼ぎに来ている日系ブラジル人の一部は、セラード地域の出身だ。農業をやっていけなかったのだ。

この農家たちを救済したのが穀物メジャーだった。世界の四大穀物メジャーを「ABCD」(ADM, Bunge, Cargill, Dreyfus)と呼ぶ。セラードに入植した農家にとって、円借款は化学肥料の購入には使えない。作ったものを誰も売ってくれない。世界全体で大豆が過剰になっていたから、日本政府も買わない。一方、メジャーは化学肥料を提供し、農家はそれを生産物で返済する。

穀物メジャーはヨーロッパ以外にもマーケットを開拓するようになった。最大のマーケットである中国を、見事に開拓した。ブッシュ大統領が訪中したときにも、主要国首脳会談のときにも、それは議題の一つだった。中国は抵抗しようとしたが、最終的に失敗。中国の大豆の自給率は、100%から現在の3~4割になってしまった。現在の国内の大豆生産量は1,500~1,600万トン。輸入は昨年、約4,000万トンになった。

このように世界全体で見ると、まず生産があり、供給が拡大してきて、とにかくマーケットが必要なときに、中国のマーケットが開かれたのであって、中国が大豆を輸入して世界価格が暴騰したのではない。先に供給を拡大したから、需要を作る必要があったのだ。

06年まで安すぎた 食糧国際価格

世界の穀物価格の相場がいつもCBOTの価格を指標としているのはなぜかという、最大の輸出国で世界の価格が決まるのが当たり前だからだ。アメリカの生産規模はブラジルほどではないが、世界最大規模だと思ってよい。しかも最新の技術がある。農業は先進国の産業だと私はずっと言い続けている。先進国でなければ競争力を持たないのが農業だ。品種改良などの技術もアメリカが世界一。規模も最大、設備も補助金も最大、技術も最高というなかで、コスト割れの状況を30年間継続してきた。どうしてそれができたかという、コストは補助金によって価格に反映されなかったのだ。

こうして先進国、主にEUとアメリカは、補助金によって、世界の穀物価格を30年間上がらない状況にしてしまった。さらに、余った小麦は、補助金をつけて途上国に売ってしまった。1970年代以降、おそらく世界銀行の政策の失敗だと思うが、世銀は、なるべくマーケットを開放して先進国の小麦を輸入し、代わりにコーヒー、オレンジジュース、その他の換金作物を作るよう、途上国を誘導した。これが、アフリカなどで今回発生した暴動の背景となっている。

食糧価格の維持と バイオ燃料の必要性

では、この現状の上に立ってどうすればよいかという、供給が過剰なら需要を拡大すれば問題は解決できる。これまでの需要拡大はパ



いの奪い合いだった。ただし、中国のマーケットはこれ以上開けられない。そこで世界の供給過剰国が思い出した方法が、バイオ燃料だった。

実は中国も、エタノールとして穀物を燃やしていた。中国では1997年頃からずっと豊作で、在庫率は100%を超えていた。当時、中国の東北地域を訪れたことがある方なら記憶にあるかもしれないが、道を車で走ると、上にワラをかけたような、野積み状態のトウモロコシ、大豆、コメ、小麦が放置されていた。豊作は農政にとっていちばん厄介だ。豊作貧乏。在庫はイコール財政赤字そのものだ。しかも、野積み状態のトウモロコシは2年後には劣化してしまっただけで飼料としても使えない。そこで、中国は1999年からエタノールの作り方をアメリカから学び、正式に作り始めたのは2002年だった。2002年といえば、世界がまだ穀物価格の低迷の悩みを抱えていた頃だ。

エタノールという選択肢ができたので、これからは供給が過剰になったら、すぐにエタノールにすればよい。中国のエタノールの生産は、拡大はしないが、手段としては残っている。ただし、それが「食糧と争わない」ということは昨年、明確にされた。つまり、食糧価格が暴騰したときにはエタノール生産をストップする。供給が過剰なときにはエタノールに持っていくというふうに、価格をコントロールする手段はなくさない。このような意味で、「供給過剰の時代は終わった」と言える。これは、世界農政の大幅な転換だと言えるし、評価すべきだと思う。

途上国の食糧自給体制をなんとか支援していかなければならない。エタノールなどバイオ燃料の需要は、あくまでも、コストを上回る水準に食糧価格を維持するという視点から見た場合に、必要だということだ。

また、食糧を原料とするバイオ燃料の需要は継続していく可能性がある。例えば、ブラジルはもともと、サトウキビからエタノールを作っていたので、人間の食料と争わない。採算が合うならブラジルがエタノール生産を継続、あるいは拡大して行くことを、現地で確認した。特に、ブラジルのエタノールについて補助金は一切支給されていない。市場の中でここまで拡大してきたのだ。

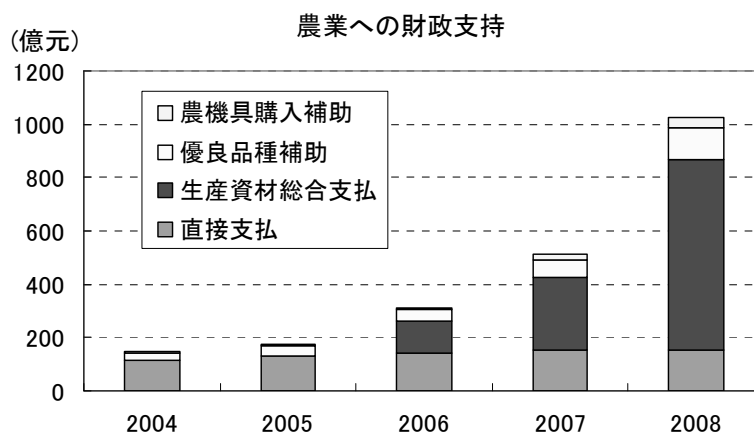
アメリカは、昨年、世界からもすごい批判を受けた。それでも、2008年の農業法ではエタノール生産を促進する政策を継続している。ただし、1ガロンに対する税金の控除を51セントから45セントに引き下げていくという。エタノールのメーカーが規模を拡大していく過程で、これが可能になるのではないかという判断だ。また、輸入関税も継続していく。2011年以降も関税は維持されると、アメリカでは言われている。

EUもバイオ燃料の生産を促進している。菜種からのバイオディーゼルと、バイオエタノール。これはワインと余剰小麦などから作る。もちろん次世代のものも考えているようだ。

中国農政の転換

中国の食糧の需要量は今でさえ約5億トン。しかし世界の輸出量は2億5,000万トンで、全部買っても半分しか満たすことができない。だから、中国自身が食糧問題にしっかり対処しないと、後々たいへんなことになる。これは、中国共産党自身がいちばんよく理解している。

中国、農業支持政策の強化傾向



資料 各種報道によりまとめる。注 08年の財政支出は財政部が08年3月5日に第11回全人代への予算報告による。

33

1978年からの中国の改革を農業分野について言えば、人民公社制度を止めて個人農政に戻したことが、食糧増産につながった。この政策はたいへん成功したが、その後、大きな改革はなかった。新たな改革があったのは2004年で、これは中国を都市部と農村に分けず、一つの国として改革していくということだった。まず、農業税が廃止された。また、昨年10月に第17回共産党大会があり、再び農地制度の問題に触れられたが、おそらくそれも、これから中国を一つの国にしていくという観点からだろう。

また、穀物の助成が始まり、その金額は急速に増えている。中国の農家の平均規模は、日本の農家の約4分の1。要するに人口が多すぎるのだ。そこで、農民一人一人の作付け意欲を維持していくしかない。もちろん、農民を農業以外の分野に転換していくことが最終的な目標だが、急にそれはできない。このような現状で、補助金は大きな役割を果たしている。ただし、穀物さえあれば国を安定させることができるということで、どちらかというとな穀物生産農家に集中するという方針だ。

食糧価格を維持するための
国家備蓄増加

補助金のみならず、価格の引き上げも必要だ。中国は、価格水準が農家の生産コストを下回るという問題をずっと抱えてきた。日本にも「耕作放棄」という言葉があるが、中国でそれは、正真正銘の耕作放棄だ。作ったら赤字になるので、耕作を放棄せざるを得ない。この問題を放置して、本当に全員が耕作を放棄したらたいへんなことになる。

これまでにいくつかの増産があったが、補助金は大きな役割を果たしてきた。

ただし、昨年半ば(6、7、8月)をピークに世界価格が下がり、CBOT価格が下がると中国の価格も下がった。そこで中国は、今マーケットにあるものを急いで国家備蓄に隔離するという手段をとるしかなかった。10月20日には最初の1,600万トンの国家備蓄の臨時ストックを行った。しかし何の効果もないので、12月に再度行った。やはり効果がない。やむをえない第3回目には、トウモロコシに集中して2,000万トンを備蓄した。少しは効果があったが、下がる傾向は止まらない。そして、1月12日にもう一度ストックを行った。合計4回でトウモロコシを3,000万トン(昨年の生産量の約2割)、大豆600万トン(昨年の生産量の36%)、コメの生産量の11~12%、トータルとしては6,000万トン弱を備蓄した。数ヶ月の間に6,000万トン。13、14億人の人口に必要な量は日本の想像を超えるものだ。

ただし、今年、2009年には世界で大干ばつが起こるかもしれない。天候要因では、昔に比べると不安定要素が拡大している。そうなると、今年不作になれば、この部分の備蓄を使えばよい。余ればエタノールとして燃やせばよいと中国政府は考えている。

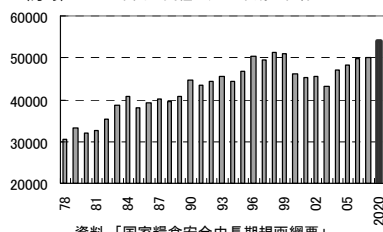
では、2020年の自給率はどうなっているのだろうか。2010年の目標は95%、2020年は94.3%。95%という自給率は昨年11月に出した中国の「国家食糧中長期企画綱要」で示されている。どうすればこれを達成できるのだろうか。次のグラフは2020年の目標に向けて78年からの増産比率で計算したものだ。78年から2007年までの生産カーブをもっていくと、2020年に約95%の自給率にするには5億4,000万トンの生産量が必要だ。逆に、過去4年間の増産伸び率がでない、2020年に中国は食糧自給率の目標を達成できない。はたして達成は可能だろうか。

私個人は90%の自給率でも高いと思っているから、95%を維持する必要性はどこにも感じない。もちろん、購買力が前提にある。それから環境問題も無視できない。穀物はイコール土地、水だ。東北地域、華北地域を回ったとき、「お金があったら、穀物を輸入したほうがよい」と本当に思った。水を節約して、大地に木を植えるほうがよい。国内に木がないと水の循環の仕組みが作れなくなってくる。1トンの穀物の輸入は1,000トンの水の輸入に等しい。中国では1980年代後半からすでに人工降雨を実施してはいたが、中国最大のトウモロコシ産地の吉林省では数十回の人工降雨が行われた。ここでは灌がい整備されていない。水問題がどれだけ深刻になっているかということの例だ。しかし、穀物を輸入するほうが中国のためだとわかっている、できないのが現状だ。この先50年見通してもそれは難しいだろう。

中国、食糧生産の中期的目標

中国は04～07年の食糧増産の勢いを維持する計画のようである。

中国の食糧生産の中期的目標

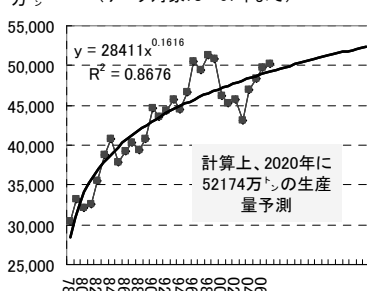


資料「国家糧食安全中長期規画綱要」

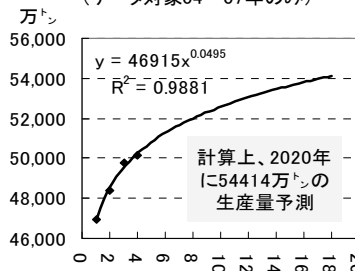
中国食糧生産伸び率の動きと2020年目標

	年平均伸び率
78～85年	3.2
86～1999年	2.0
2000～07年まで	1.2
2007～20年まで	0.6
2020年目標	54000万トン

中国の食糧生産量の累乗近似
(データ対象78～07年まで)



中国の食糧生産量の累乗近似
(データ対象04～07年のみ)



まとめ 今日テーマは、穀物の生産コストを上回る価格の維持が必要だということだった。ちなみに、新潟はコメの産地で、私は95年に新潟で農村研修を受け、2週間ホームステイしたことがある。

日本で米価をどう維持していくか。世界で穀物の供給が過剰になったときに行われたのは、需要の創出だった。日本も同様に、米粉の需要を創出したらよいのではないだろうか。パンに混ぜられる米粉の技術は新潟の食品メーカーが開発したので、これをもっと大々的に展開していくのはどうだろう。

■ERINA 日誌■ (2009年1月1日～2月27日)

- 1月1日 西村可明所長就任
- 1月6日 新潟商工会議所新年祝賀会に参加(新潟市、吉田理事長他)
- 1月8～12日 日本国際交流センター(JCIE)「An Enhanced Agenda for US-Japan Partnership」委員出席(静岡県下田市、伊藤研究主任)
- 1月10日 NEASE-Net 第9回政策セミナーに出席(東京、吉田理事長)
- 1月14日 北方領土問題に関する意見交換会に出席(東京、吉田理事長)
- 1月14日 ロシアにおける運輸インフラプロジェクトセミナーに出席(東京、吉田理事長)
- 1月16日 アジア経済研究所「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析」研究会(東京、伊藤研究主任)
- 1月16日 日本センター所長との懇談会に出席(東京、吉田理事長他)
- 1月19日 第7回賛助会セミナー 於 NICO 会議室
講師：(株)農林中金総合研究所基礎研究部阮蔚主任研究員!

- 1月19日 朝日ニュースター『ニュースの深層 evolution』「ロシアがガスを止めたワケ」出演
(伊藤研究主任)
- 1月21日 第3回北陸圏広域地方計画懇談会に出席(富山、吉田理事長)
- 1月22日 新潟大学国際センター「異文化と国際関係」講師(佐藤経済交流部長)!
- 1月22日 中期計画策定委員会第1回策定懇話会(朱鷺メッセ)
- 1月23日 日ロ懇に出席(東京、吉田理事長他)
- 1月23日 国土交通省国土技術政策総合研究所「港湾空港研究シンポジウム」講演
(横須賀市、三橋特別研究員)
- 1月27日 北陸銀行高岡広小路支店で講演(高岡、吉田理事長)
- 1月27日 (財)国際貿易投資研究所「ロシア・極東地域経済問題研究会」参加
(東京、新井調査研究部長代理)
- 1月29日 「第6回朝日フェローフォーラム」参加(東京、伊藤研究主任)
- 2月5~6日 OECD/ITF 主催ラウンドテーブル「Vertical Relations between Transport and Logistics Business」出席(パリ、辻研究員)
- 2月6日 第27回北方領土返還要求岡山県民大会で講演(岡山、吉田理事長)
- 2月9日 「酒田港ポートセミナー2009」基調講演(東京、三橋特別研究員)
- 2月10日 新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会講演(聖籠町、辻研究員)
- 2月10日 日本エネルギー経済研究所「日米共同研究」委員会・参加(東京、伊藤研究主任)
- 2月16~17日 2009北東アジア経済発展国際会議イン新潟(朱鷺メッセ)
- 2月19日 日本対外文化協会第84回研究会に参加(東京、吉田理事長)
- 2月20日 敦賀市「敦賀港セミナー」・基調講演(敦賀市、三橋特別研究員)
- 2月23~24日 モンゴル・カーボンクレジット売買協議立会(東京、エンクバヤル研究主任)
- 2月25日 IEEJ日米共同研究委員会参加(東京、伊藤研究主任)
- 2月25日 日中東北開発協会第25回定時会員総会に出席(東京、吉田理事長)
- 2月26日 日ロ懇に出席(東京、吉田理事長)
- 2月27日 ユーラシア・グループ ロシア・アナリストとの懇談会に出席(東京、吉田理事長)
- 2月27日 日中東北開発協会第39回北東アジア経済委員会に出席・報告
(東京、吉田理事長・三村研究主任)

ERINA BUSINESS NEWS vol.72

2009年3月27日

発行人 吉田 進
 編集責任 佐藤 尚
 編集者 丸山美法
 発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載